

別添

令和5年度農山漁村振興交付金事業実施チェックシート

令和5年度農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）

（農山漁村発イノベーション推進事業（農泊推進型）のうち農泊推進事業、人材活用事業及び農家民宿転換促進費

事業メニューの選択	
☐	農泊推進事業
☐	人材活用事業（農泊推進事業とセットで可）
☐	農家民宿転換促進費（農家民泊経営者等実施型とセットで可）
☐	市町村・中核法人実施型（施設整備ハード）
☐	農家民泊経営者等実施型（施設整備ハード）

地域・事業実施主体の概要			
☐	事業実施主体（地域協議会）構成員数（団体数）	0名	0団体
☐	うち宿泊関係者数（団体数）	名	団体
☐	うち飲食関係者数（団体数）	名	団体
☐	うち体験プログラム提供者数（団体数）	名	団体
☐	上記以外の連携団体の有無 （有の場合は、連携団体の構成員数（団体数）	名	団体

※団体数は構成員が所属する組織数とする。

課題に対する対応（営業の最低継続期間）			
☐	① 農泊推進事業及び人材活用事業は、事業完了後5年間の営業継続を行う必要	令和	年
☐	② 施設整備事業は、施設の処分制限期間又は10年間のいずれか長い期間営業継続を行う必要	令和	年
☐	③ ①及び②を合わせて行う場合は、①は事業完了後5年間の営業継続を行う必要	令和	年
	②は施設の処分制限期間又は10年間のいずれか長い期間営業継続を行う必要	令和	年

目標					
☐	(1) 目標及び評価指標（農泊推進事業、人材活用事業）				
	目標項目	現状 令和4年度	途中年度 令和5年度	目標年度 令和6年度	目標設定の考え方
	売上高(万円)				
	延べ宿泊者数(人泊)				
	評価指標項目	現状 令和4年度	途中年度 令和5年度	目標年度 令和6年度	評価指標設定の考え方

※ 数値は事業実施主体構成員の数値の単純合計とする。

☐	【参考】		
	目標項目	現状 令和4年度	事業着手5年目 令和9年度
	年間宿泊者数(人泊)		

☐	(2)目標及び評価指標(市町村・中核法人実施型、農家民泊経営者等実施型)					
	目標項目	現状 令和4年度	途中年度 令和5年度	途中年度 令和6年度	目標年度 令和7年度	目標設定の考え方
	売上高(万円)					
	延べ宿泊者数(人泊)					
	評価指標項目	現状 令和4年度	途中年度 令和5年度	途中年度 令和6年度	目標年度 令和7年度	評価指標設定の考え方

※ 改修施設ごとの数値及びその合計値を記載すること。

- ※1 目標年度は、農泊推進事業のみを実施する場合は事業完了年度、施設整備事業を実施する場合は事業開始から起算して3年目とする。
- ※2 「目標設定の考え方」について、客観的な数値(例: 県の観光計画、近年の旅行者数の伸び、インバウンド需要の伸び(LCC就航、クルーズ船入港計画等)、観光インフラ整備状況)を基礎として記載することとする。また、参考となる資料は別添として添付することとする。
- ※3 評価指標については、飲食店の来店者数、直売所の来場者数、体験プログラム数等、上表(1)～(2)の目標の達成に向けた評価項目を複数設定すること。
- ※4 「目標及び評価指標設定の考え方」には、目標年度までの途中年度の目標を記載すること。
- ※5 農泊推進事業と施設整備事業(市町村・中核法人実施型、農家民泊経営者等実施型)を合わせて行う場合、農泊推進事業の目標の数値には、施設整備事業の目標の数値を含まないものとする(売上高、宿泊者数ともダブルカウントしないこと)。
- ※6 「収支見通し」と整合を図ること。

農泊推進事業・人材活用事業(施設整備事業分を除く)

【地域の売上高】

単位:万円

構成員名	宿泊・飲食・体験	現状	途中年度	目標年度	食材提供農業者等名
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
合計		0	0	0	

【延べ宿泊者数】

単位:人/泊

構成員名	宿泊	現状	途中年度	目標年度	備考
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
合計		0	0	0	

施設整備事業

【売上高】

単位:万円

事業実施主体名 (施設名)	宿泊・飲食・体験	現状	途中年度	途中年度	目標年度	食材提供農業者等名
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
合計		0	0	0	0	

【延べ宿泊者数】

単位:人/泊

事業実施主体名 (施設名)	宿泊	現状	途中年度	途中年度	目標年度	備考
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
合計		0	0	0	0	

地域・事業実施主体の概要（ピンクセルは入力不要）

事業実施主体（地域協議会）構成員数（団体数）	0 名	0 団体
うち宿泊関係者数（団体数）	0 名	0 団体
うち飲食関係者数（団体数）	0 名	0 団体
うち体験プログラム提供者数（団体数）	0 名	0 団体
上記以外の連携団体の有無		
（有の場合は、連携団体の構成員数（団体数）	0 名	0 団体

事業実施主体構成員（上記表の構成員数と整合）

事業実施主体構成員（団体又は個人）の名称[法人形態]	中核法人	事業実施主体内における役割	インバウンド 受入対応の 可否	ワーケーショ ン受入対応 の可否
所在地及び連絡先				

- ※1 地域協議会構成員については、宿泊、食事及び体験プログラムを提供する者を含むこと。
- ※2 「事業実施主体内における役割」欄には、「体験プログラム（〇〇〇）を提供」「飲食店（〇〇〇）を提供」「宿泊（定員：〇名）」等具体的に記載すること。
- ※3 事業実施主体が連携体の場合は、地域協議会及びその構成員である農家民泊経営者等を全て記載すること。
- ※4 「中核法人」欄には中核法人（農泊実施の中心的な役割を担う法人又は当該法人となることが見込まれる団体）である者の箇所に「○」印を記載すること。

役員名簿

役職等	氏名		氏名
①代表者		①の地位継承者	
②運営責任者（プロジェクトマネージャー）		②の地位継承者	
③事務局長		③の地位継承者	
④経理責任者		④の地位継承者	
⑤監事			

- ※1 「事業実施主体構成員」における役割分担を踏まえつつ、代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、事務局長及び経理責任者が不在となった場合の地位継承者等を必ず明示すること。
- ※2 代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、事務局長、経理責任者、監事等については、経歴や実績（ただし、観光や地域振興に関係した分野に限定）を添付すること。

事業計画とその経費の内訳(※ 積算資料は必ず添付してください。)(ソフトのみ用)

取組内容と主な経費(1年目)

(単位:千円)

取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
1. 農泊推進事業	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
2. 人材活用事業	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				

注1 取組内容は、提案書の取組内容(課題に対する対応)と整合を図ること。

注2 「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方、資金の受入時期等)を必ず記載すること。

事業計画とその経費の内訳(※ 積算資料は必ず添付してください。)(ソフトのみ用)

取組内容と主な経費(2年目)

(単位:千円)

取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
1. 農泊推進事業	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
2. 人材活用事業	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				

注1 取組内容は、提案書の取組内容(課題に対する対応)と整合を図ること。

注2 「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方、資金の受入時期等)を必ず記載すること。

事業計画とその経費の内訳(※ 積算資料は必ず添付してください。)(ソフト+ハード一体用)

取組内容と主な経費(1年目)

(単位:千円)

取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
1. 農泊推進事業	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
2. 人材活用事業	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
3. 市町村・中核法人実施型 (施設整備ハード)	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
4. 農家民泊経営者等実施型 (施設整備ハード)	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				

注1 取組内容は、提案書の取組内容(課題に対する対応)と整合を図ること。

注2 「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方、資金の受入時期等)を必ず記載すること。

注3 施設整備事業(農家民泊経営者等実施型)において農家民宿転換促進費を活用する場合は、「総事業費」の欄において旅館業法に基づく簡易宿所の営業許可を取得するのに最低限必要な設備の整備の費用(※1)を、「本交付金」の欄において農家民宿転換促進費(※2)を括弧内に記載すること。

事業計画とその経費の内訳(※ 積算資料は必ず添付してください。)(ソフト+ハード一体用)

取組内容と主な経費(2年目)

(単位:千円)

取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
1. 農泊推進事業	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
2. 人材活用事業	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
3. 市町村・中核法人実施型 (施設整備ハード)	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
4. 農家民泊経営者等実施型 (施設整備ハード)	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				

注1 取組内容は、提案書の取組内容(課題に対する対応)と整合を図ること。

注2 「他の補助金等は」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方、資金の受入時期等)を必ず記載すること。

注3 施設整備事業(農家民泊経営者等実施型)において農家民宿転換促進費を活用する場合は、「総事業費」の欄において旅館業法に基づく簡易宿所の営業許可を取得するのに最低限必要な設備の整備の費用(※1)を、「本交付金」の欄において農家民宿転換促進費(※2)を括弧内に記載すること。

事業計画とその経費の内訳(※ 積算資料は必ず添付してください。)(ハードのみ用)

取組内容と主な経費(1年目) (単位:千円)

取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
3. 市町村・中核法人実施型 (施設整備ハード)	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
4. 農家民泊経営者等実施型 (施設整備ハード)	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				

注1 取組内容は、提案書の取組内容(課題に対する対応)と整合を図ること。

注2 「他の補助金等は」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方、資金の受入時期等)を必ず記載すること。

注3 施設整備事業(農家民泊経営者等実施型)において農家民宿転換促進費を活用する場合は、「総事業費」の欄において旅館業法に基づく簡易宿所の営業許可を取得するのに最低限必要な設備の整備の費用(※1)を、「本交付金」の欄において農家民宿転換促進費(※2)を括弧内に記載すること。

事業計画とその経費の内訳(※ 積算資料は必ず添付してください。)(ハードのみ用)

取組内容と主な経費(2年目)

(単位:千円)

取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
3. 市町村・中核法人実施型 (施設整備ハード)	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
4. 農家民泊経営者等実施型 (施設整備ハード)	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				

注1 取組内容は、提案書の取組内容(課題に対する対応)と整合を図ること。

注2 「他の補助金等は」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方、資金の受入時期等)を必ず記載すること。

注3 施設整備事業(農家民泊経営者等実施型)において農家民宿転換促進費を活用する場合は、「総事業費」の欄において旅館業法に基づく簡易宿所の営業許可を取得するのに最低限必要な設備の整備の費用(※1)を、「本交付金」の欄において農家民宿転換促進費(※2)を括弧内に記載すること。

施設整備計画(施設整備事業(市町村・中核法人実施型、農家民泊経営者等実施型))

(1)事業内容及び事業量

○施設及び土地の所有状況等について

- ☐ 施設及び土地を取得済み
- ☐ 施設等の取得に向け、所有者から内諾済み
- ☐ 施設等の賃貸契約に向け、所有者から内諾済み
- ☐ その他(状況を具体的に記載:)

○施設整備において関係法規に基づく許認可の見込み

- ☐ 有り

(2)事業費及び資金計画

施設名	新設・改修	事業費(千円)A	国費(千円)B	交付金以外の財源 C=A-B(千円)
		0	0	0
		(うち※1 〇〇〇)	(うち※2 〇〇〇)	#VALUE!
		0	0	0
		(うち※1 〇〇〇)	(うち※2 〇〇〇)	#VALUE!

※ 改修施設毎に記載すること。

※ 新設の場合は、費用対効果分析表を作成すること。

※ 施設整備事業(農家民泊経営者等実施型)において農家民宿転換促進費を活用する場合は、「事業費」の欄において旅館業法に基づく簡易宿所の営業許可を取得するのに最低限必要な設備の整備費用(※1)を、「国費」の欄において農家民宿転換促進費(※2)を括弧内に記載すること。

・C欄の資金計画

(単位:千円)

項目	金額	備考

※ 出資、融資、自己資金等の資金計画を明らかにすること。

(3)収支計画

(単位:千円)

施設名				
年度	収入A	支出B	C=A-B	項目
令和〇年度			0	
令和〇年度			0	
令和〇年度			0	

※ 項目欄には、収入の基礎となるデータ(来客数、販売数、客単価等)及び支出の基礎となるデータ(仕入れ数、雇用者数、仕入れ単価等)を記載すること。

※ 改修施設ごとの当該施設単独での収支計画を記載すること。

※ 「収支見通し」と整合性をとること。

(4)償還計画

想定金利: 0.0%

(単位:千円)

年度	期首残高	借入又は償還の額	期末残高	融資条件
令和〇年度			0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	

※ 事業実施主体が地域協議会と農家民泊経営者等との連携体の場合、改修施設を所有する農家民泊経営者等ごとの償還計画を記載すること。

収支見通し

事業実施主体構成員に記載する構成員メンバーを記載すること。
農泊実施の中心的に役割を担う法人又は当該法人になることが見込まれる団体が分かるようにアンダーラインで示すこと。

(単位:人、千円)					
	令和○年度 (現在)	令和○年度	令和○年度	令和○年度	備考
宿泊	0	0	0	0	
宿泊者数					施設整備R○年○月完了
宿泊単価					
飲食	0	0	0	0	
来店者数					
飲食単価					
体験プログラム販売	0	0	0	0	体験プログラム名を記載(収支は体験プログラムごとに作成する)
プログラム参加者					
単価					
その他					直売所等の収益を記載
売上	0	0	0	0	
人件費	0	0	0	0	〇〇〇〇千円／人／年(※平均単価)
・宿泊費分					
・飲食費分					
・体験費分					
販管費等	0	0	0	0	
・宿泊費分					
・飲食費分					
・体験費分					
補助金自己負担分					
経費	0	0	0	0	
経常利益	0	0	0	0	事業完了年度の翌年度までに黒字化を達成する計画とすること

【体験メニューの具体的内容】
実施するメニューの詳細な内容、及び実施事業者について記載すること。

(例)
・〇〇体験(実施主体 △△△振興公社)
△△△振興公社及び地元農家の方々にガイド及び受入先として協力していただき、果樹園での収穫、地元農家や地元の方々との交流を楽しんでいただく。